



## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月17日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札  
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000  
 管理部門・コーポレート部門管掌  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月26日 配当支払開始予定日 2020年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	519,218	1.4	12,119	△18.2	13,746	△16.2	6,870	△32.4
2019年2月期	512,246	△0.3	14,821	2.6	16,405	0.2	10,168	△0.8

(注) 包括利益 2020年2月期 2,763百万円 (△73.3%) 2019年2月期 10,354百万円 (△3.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	121.56	—	4.7	6.0	2.3
2019年2月期	183.90	—	7.2	7.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 83百万円 2019年2月期 42百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	232,332	144,580	62.2	2,558.46
2019年2月期	226,699	147,529	65.0	2,557.79

(参考) 自己資本 2020年2月期 144,499百万円 2019年2月期 147,450百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	16,584	△10,775	△5,159	44,212
2019年2月期	16,186	△18,033	5,796	43,033

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	24.00	—	26.00	50.00	2,818	27.2	2.0
2020年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,814	41.1	2.0
2021年2月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		33.2	

### 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	266,000	3.6	6,430	7.6	7,250	5.3	4,500	△0.2	79.68
通期	530,000	2.1	13,200	8.9	14,800	7.7	8,500	23.7	150.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	57,649,868株	2019年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2020年2月期	1,170,812株	2019年2月期	2,198株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	56,524,135株	2019年2月期	55,292,537株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	6,397	8.4	2,056	△20.5	2,655	△11.1	2,785	△19.1
2019年2月期	5,899	7.3	2,586	△5.5	2,987	△4.7	3,444	7.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	49.27	—
2019年2月期	62.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	101,554	63,673	62.7	1,127.35
2019年2月期	102,301	69,079	67.5	1,198.27

(参考) 自己資本 2020年2月期 63,673百万円 2019年2月期 69,079百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,875	29.5	1,020	△19.1	1,230	△19.1	1,225	△19.3	21.69
通期	7,710	20.5	2,070	0.7	2,610	△1.7	2,600	△6.6	46.03

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会)

当社は2020年4月にアナリスト向け決算説明会の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、電話会議システムを使用したアナリスト向け決算説明会（電話会議）を2020年4月21日（火）に開催する予定です。

当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	23
(表示方法の変更) .....	23
6. その他 .....	23
(1) 役員の異動 .....	23
(2) 仕入及び販売の状況 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中二国間の貿易摩擦の長期化などにより世界経済の減速懸念が高まる中、消費増税は予定通り実施されましたが、消費者心理の冷え込みは想定以上となり、消費増税後の景気指標は軒並み下振れする状況で推移してまいりました。加えて新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響もあり先行きの見通せない極めて不透明な状況となってまいりました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、人件費や物流費などの経費負担が増加する中、政府の「キャッシュレス・ポイント還元事業」に端を発した激しいポイント合戦もあり、事業環境は厳しさを増す結果となりました。

このような状況の中、当社は「Try, One Trillion(1兆円企業を目指し) 地方同盟の資源叡智を結集し デジタル革命をこえ 人心時代を築く」を年頭方針に掲げ、地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。

2019年9月1日には、東北地区におけるグループ展開の更なる強化・拡大を図るべく、宮城県仙南地方を中心にスーパーマーケット9店舗を展開している株式会社伊藤チェーンと株式交換による経営統合を実施いたしました。

2014年6月よりグループ最大の経営課題として取り組んでまいりました新基幹システムについては、2019年10月1日店着納品分より本格稼働いたしました。当初の想定に比べ安定稼働に至るまでの時間は要したものの、社内外の人的資源を投入することで安定したパフォーマンスを引き出すに至っております。これによりアークスグループの共通基盤として情報システムが統一され、これまで時間を要していた集計作業などが不要となり、日々リアルタイムでグループ全店舗の販売状況が確認できるなど、新基幹システムを更なる飛躍の起爆剤として活用し、グループの全体最適と事業子会社の部分最適の両立によるグループシナジーの向上に一層取り組んでまいります。

また、当社及び株式会社パローホールディングス、株式会社リテールパートナーズの3社間で結成した「新日本スーパーマーケット同盟」(以下「本同盟」といいます。)につきましては、提携推進委員会の傘下にある4つの分科会において、それぞれの提携効果を創出すべく取り組みを進めてまいりました。商品分科会においてはお取引先のご協力もいただき、メーカー様のトップブランドと連携した本同盟限定商品を販売するなど、スケールメリットを活かした商品調達を展開してまいりました。運営分科会におきましても、2019年11月に株式会社パローホールディングスのスポーツクラブ事業である「スポーツクラブアクトスWill\_G」2店舗を、当社子会社である㈱ラルズが運営する既存店舗の施設内に新規オープンし、計画を上回る会員獲得を進めてまいりました。今後も各社の経営資源や経営ノウハウを有効活用し、地域に密着した独立系食品流通企業の結集軸として本同盟の提携メリットを創出し、地域のお客様のご期待に一層お応えしてまいります。

アークスRARAカードにつきましては、プリペイドカード入会キャンペーンなどを従来に増して強化した結果、当連結会計年度末の総会員数は1年間で8万人増加し、301万人となりました。

店舗展開におきましては、2019年3月に「ビッグハウスししおり店」(運営会社㈱ベルジョイス)、同年11月に「スーパーアークス日吉店」(運営会社㈱道南ラルズ)及び「ユニバース花巻桜木店」(運営会社㈱ユニバース)の3店舗を新規出店した他、同年4月に「ビッグハウス釧路店」を「スーパーアークス鳥取大通店」(運営会社㈱福原)として移転新築オープンいたしました。加えて、㈱ラルズ5店舗、㈱ユニバース2店舗、㈱ベルジョイス4店舗、㈱道北アークス2店舗、㈱東光ストア2店舗の計15店舗の改装を実施いたしました。一方で「ベルプラス桜木店」(運営会社㈱ベルジョイス)を2019年10月に閉鎖した結果、当連結会計年度末における当社グループの総店舗数は、㈱伊藤チェーンの9店舗を加えて345店舗(北海道221店舗、青森県39店舗、岩手県69店舗、秋田県1店舗、宮城県15店舗)となりました。また、2020年2月には㈱ユニバースにおいて「ユニバース八戸食肉プロセスセンター」を新設・稼働し、一部店舗へ商品の供給を開始しております。

社会での働き方が多様化する中、2019年8月に発足した「ダイバーシティ推進プロジェクト」につきましては、働きがいの向上と当社グループの持続的な成長を目指し、グループ内の全ての事業会社と連携して課題を抽出するなど本格的な活動を開始いたしました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、当第3四半期より連結子会社となりました㈱伊藤チェーンの業績貢献などにより、売上高は5,192億18百万円(対前期比1.4%増)と増収になりましたが、前年度に発生した北海道胆振東部地震の影響による業績の反動減や継続的な人件費と物流費の増加に加え、ポイント競争への対抗による販促強化やシステム稼働に伴う経費の増加などもあり、営業利益は121億19百万円(対前期比18.2%減)、経常利益は137億46百万円(対前期比16.2%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少に加え、減損損失の計上及び一部事業子会社の課税所得減少に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等負担の増加などにより、68億70百万円(対前期比32.4%減)となりました。

連結会計年度に実施した新規出店等は以下のとおりであります。

概要	店舗名称	実施時期	運営会社
新規出店 (3店舗)	ビッグハウスししおり店	2019年3月	㈱ベルジョイス
	スーパーアークス日吉店	2019年11月	㈱道南ラルズ
	ユニバース花巻桜木店	2019年11月	㈱ユニバース
移転新築 (1店舗)	スーパーアークス鳥取大通店	2019年4月	㈱福原
改装 (15店舗)	スーパーアークス奥沢店	2019年3月	㈱ラルズ
	スーパーアークス山鼻店	2019年4月	㈱ラルズ
	ユニバース五所川原東店	2019年5月	㈱ユニバース
	ビッグハウス北上店	2019年5月	㈱ベルジョイス
	ユニバース堅田店	2019年6月	㈱ユニバース
	ビッグハウス富谷店	2019年6月	㈱ベルジョイス
	ジョイススーパーロッキー紫波店	2019年6月	㈱ベルジョイス
	スーパーアークス当別店	2019年7月	㈱ラルズ
	東光ストア平岡店	2019年7月	㈱東光ストア
	ビッグハウスイーストタウン	2019年8月	㈱道北アークス
	ビッグハウス花巻店	2019年9月	㈱ベルジョイス
	東光ストア円山店	2019年9月	㈱東光ストア
	ラルズマート富良野店	2019年10月	㈱道北アークス
	ビッグハウス新川店	2019年11月	㈱ラルズ
	ビッグハウスエクストラ	2019年11月	㈱ラルズ
閉店 (1店舗)	ベルプラス桜木店	2019年10月	㈱ベルジョイス

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、56億33百万円増加し、2,323億32百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が11億79百万円、売掛金が12億20百万円、建物及び構築物が35億54百万円、並びにソフトウェアが109億7百万円増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が96億98百万円、及び投資有価証券が28億12百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、85億82百万円増加し、877億51百万円となりました。この主な要因は、買掛金が24億41百万円、長期借入金が32億95百万円、及び退職給付に係る負債が16億80百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、29億49百万円減少し、1,445億80百万円となりました。この主な要因は、自己株式が27億50百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が26億20百万円、退職給付に係る調整累計額が14億93百万円減少した一方で、利益剰余金が39億70百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より2.8ポイント低下し62.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して11億79百万円増加し、442億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、165億84百万円（対前期比2.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益122億40百万円、減価償却費70億69百万円、減損損失14億76百万円、仕入債務の増加額17億87百万円、及び法人税等の支払額46億41百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、107億75百万円（対前期比40.2%減）となりました。これは主に、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出99億23百万円、及びシステム関連投資に伴う無形固定資産の取得による支出22億50百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、51億59百万円（前期の得られた資金は57億96百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入76億25百万円、長期借入金の返済による支出66億68百万円、自己株式の取得による支出36億49百万円、及び配当金の支払額28億97百万円などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	58.9	61.8	63.2	65.0	62.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	69.7	68.6	65.9	65.7	42.0
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	1.5	1.1	0.9	1.2	1.4
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	63.1	93.8	114.3	112.2	111.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行に伴い個人消費のみならず経済社会に与える影響が大きく危惧される中、食品小売業界におきましても、業態を超えた価格競争が継続するであろうことに加え、人件費を中心とした販管費の増加などもあり厳しい経営環境が続くことで、業界再編の動きも一段と進むことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「人生百年時代 利他心を要とし 先端技術を培い全体最適の社会めざし協働する」を年頭方針として掲げ、更なる地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

2019年10月に稼働した新基幹システムについては、リアルタイムでの把握が可能となった各種経営情報を分析・活用することで速やかな経営判断を下せるようになるほか、グループの間接業務の更なる集約化を推し進め業務の標準化を徹底してまいります。また、商品のみならず資材・備品の購買データの一元化による仕入・購入原価の更なる低減をはかり、これまで以上にグループシナジーの拡大を追求しながらシステム効果の刈取りを実現してまいります。なお2020年3月までに完了が義務化されていた改正割賦販売法に伴うシステム対応につきましては、滞りなく対応を完了いたしました。

新日本スーパーマーケット同盟・提携推進委員会につきましては、これまで取り組んでまいりましたメーカー様との協業による本同盟の限定商品販売や、単品売上高において日本一の販売数量を目指した販促企画に加え、生鮮食品における生産情報、調達先の共有などを図り商品調達力の強化を果たしてまいります。また、資材・備品の共

同購入などを通じてスケールメリットを発揮し、コスト低減などの効果創出に向けて引き続き取り組んでまいります。

次期の店舗展開につきましては、グループ全体で新規出店2店舗に加え、改装15店舗内外の実施を計画しており、既存店の一層の活性化を図ってまいります。

以上により、次期の当社グループの連結業績予想は、売上高5,300億円(対前期比2.1%増)、営業利益132億円(対前期比8.9%増)、経常利益148億円(対前期比7.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、85億円(対前期比23.7%増)を見込んでおります。なお新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を合理的に見通すことが困難であるため、次期の業績予想には織り込んでおりません。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報について)

今後、新型コロナウイルス感染症を含む感染症の大流行が世界的な規模で、または事業展開している地域で発生した場合には、地域のライフラインとして営業継続するために対応を行います。以下のリスクが想定されるとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①従業員が感染するリスク

店舗従業員が感染した場合、行政機関と連携し対応いたしますが、消毒などに必要な期間や、店舗運営上に必要な従業員が確保できなくなる場合などに休業を余儀なくされる可能性があります。

②商品調達に関するリスク

グローバル化が進んだ現代において商品調達網は世界中に張り巡らされておりますが、感染症の更なる流行により生産、加工、物流各段階において作業が滞り、結果として適時適量の商品調達が出来なくなる可能性があります。

③消費動向に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の大流行に伴い日本経済が後退し、景気が大きく低迷した場合、消費者の節約志向・低価格志向が強まることで過度の価格競争に陥り、適切な採算を確保できなくなる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割、自己株式取得や増配等を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

この基本方針に基づき、当期は1株当たり25円を第2四半期末の配当金として支払わせていただきました。期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきますと存じます。これに伴い、当期の年間配当金は50円となります。なお、本件につきましては、2020年5月26日に開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金25円、期末配当金25円、年間配当金50円とさせていただきますと予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当するとともに、技術革新を含めた変化著しい経営環境や、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、中長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アークス)、子会社15社及び関連会社3社の計19社で構成されており、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小売事業(会社総数12社)

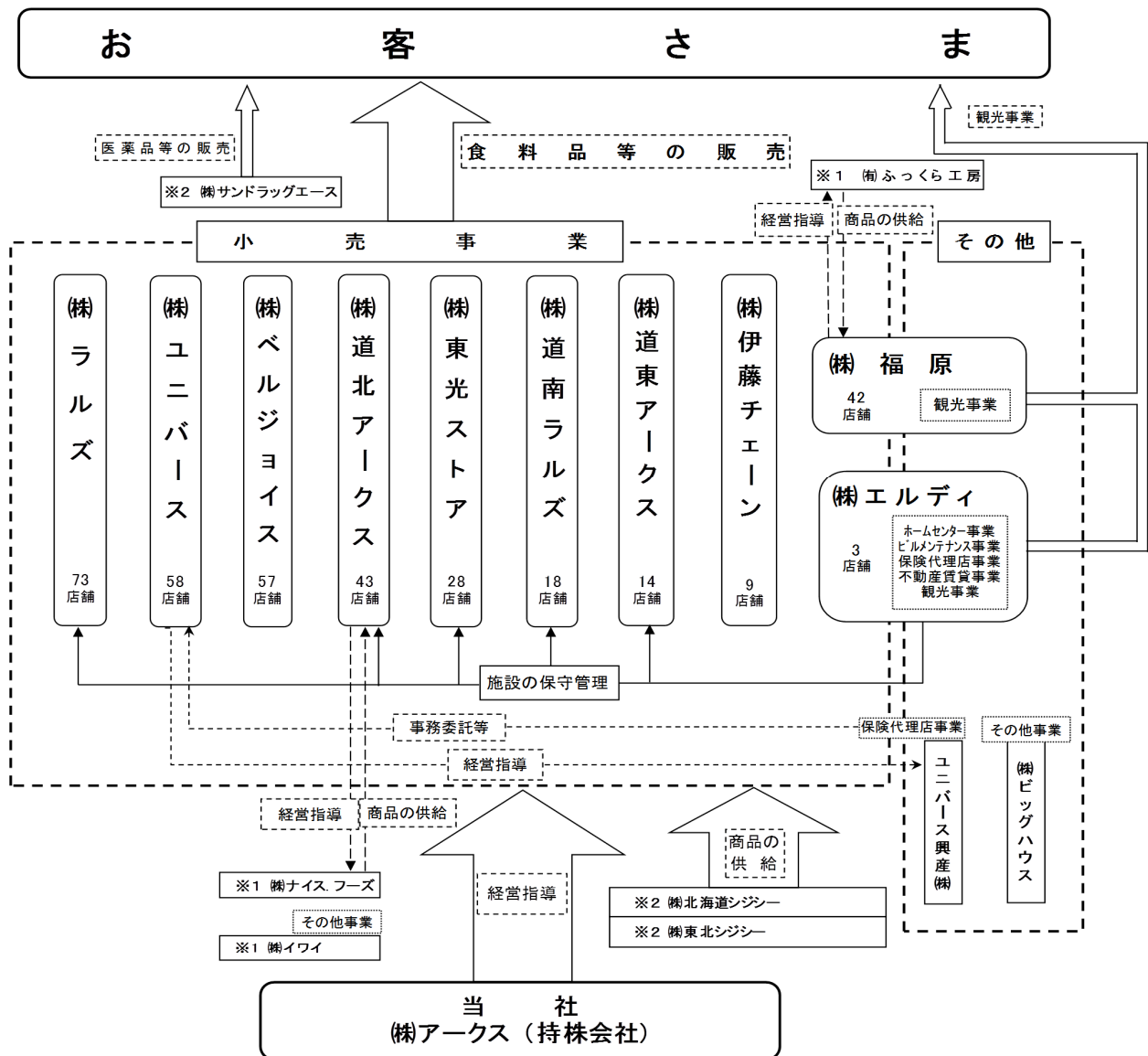
㈱ラルズ、㈱ユニバース、㈱ベルジョイス、㈱福原、㈱道北アークス、㈱東光ストア、㈱道南ラルズ、㈱道東アークス、㈱伊藤チェーンは食料品を中心としたスーパーマーケット、㈱エルディは住居関連商品などを販売するホームセンター、㈱サンドラッグエースは医薬品等の小売、㈱ふっくら工房はパンの製造販売を行っております。

(2) その他の事業

① 観光事業(会社総数2社)

㈱福原は観光ホテル業務を、㈱エルディは旅行代理店業務を行っております。なお、観光ホテルにつきましては、2017年3月21日より休館しております。

- ② ビルメンテナンス事業（会社総数1社）  
 ㈱エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。
- ③ 不動産賃貸事業（会社総数1社）  
 ㈱エルディは不動産賃貸業務を行っております。
- ④ 損害保険・生命保険代理店業（会社総数2社）  
 ㈱エルディ及びユニバース興産㈱は店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております
- ⑤ 卸売業（会社総数2社）  
 ㈱北海道シジシー及び㈱東北シジシーは共同集中仕入機構（㈱シジシージャパン）の取扱商品の食品卸売業を行っております。
- ⑥ 食品製造業（会社総数1社）  
 ㈱ナイス、フーズは、日配品の製造を行っていましたが、2019年12月をもって製造事業を廃止しております。
- ⑦ 産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業（会社総数1社）  
 ㈱エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。
- ⑧ 建設事業（会社総数1社）  
 ㈱エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。
- ⑨ その他事業（会社総数1社）  
 ㈱ビッグハウスはディスカウント事業の開発及び展開における指導と支援を行っております。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,079	44,258
売掛金	3,018	4,239
たな卸資産	14,661	15,070
その他	7,367	8,773
貸倒引当金	△62	△63
流動資産合計	68,065	72,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,299	128,202
減価償却累計額及び減損損失累計額	△79,729	△84,077
建物及び構築物(純額)	40,570	44,124
土地	67,912	68,283
リース資産	11,711	11,611
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,750	△6,932
リース資産(純額)	4,960	4,678
建設仮勘定	1,180	497
その他	25,132	26,634
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,923	△22,199
その他(純額)	4,209	4,435
有形固定資産合計	118,833	122,020
無形固定資産		
のれん	11	420
ソフトウェア	1,213	12,121
ソフトウェア仮勘定	9,779	80
その他	351	342
無形固定資産合計	11,357	12,965
投資その他の資産		
投資有価証券	10,304	7,492
長期貸付金	268	71
敷金及び保証金	11,274	10,947
繰延税金資産	5,751	5,555
その他	1,058	1,284
貸倒引当金	△214	△283
投資その他の資産合計	28,442	25,069
固定資産合計	158,633	160,054
資産合計	226,699	232,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,653	29,094
短期借入金	6,230	6,587
リース債務	1,338	1,360
未払金	5,978	6,241
未払費用	2,567	3,132
未払法人税等	2,777	2,401
未払消費税等	1,152	592
賞与引当金	2,363	2,435
ポイント引当金	3,385	3,625
その他	1,562	1,986
流動負債合計	54,009	57,458
固定負債		
長期借入金	6,788	10,084
リース債務	4,903	4,752
退職給付に係る負債	4,243	5,924
役員退職慰労引当金	1,164	1,112
長期預り保証金	4,606	4,492
資産除去債務	3,245	3,626
その他	207	300
固定負債合計	25,159	30,292
負債合計	79,169	87,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	25,054	24,996
利益剰余金	101,424	105,394
自己株式	△1	△2,751
株主資本合計	147,682	148,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	△2,095
退職給付に係る調整累計額	△756	△2,249
その他の包括利益累計額合計	△231	△4,345
非支配株主持分	79	81
純資産合計	147,529	144,580
負債純資産合計	226,699	232,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	512,246	519,218
売上原価	382,979	388,171
売上総利益	129,267	131,046
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	4,720	4,496
店舗賃借料	6,904	6,731
役員報酬	676	674
給料及び手当	46,602	49,316
賞与引当金繰入額	2,818	2,594
役員退職慰労引当金繰入額	62	52
ポイント引当金繰入額	6,902	7,638
退職給付費用	1,100	965
水道光熱費	8,811	8,535
租税公課	2,695	2,802
減価償却費	6,378	7,063
のれん償却額	139	58
その他	26,632	27,997
販売費及び一般管理費合計	114,445	118,927
営業利益	14,821	12,119
営業外収益		
受取利息	64	55
受取配当金	70	216
持分法による投資利益	42	83
業務受託料	540	426
ポイント収入額	362	384
補助金収入	105	24
その他	645	743
営業外収益合計	1,831	1,933
営業外費用		
支払利息	155	157
貸倒引当金繰入額	19	90
株式交付費	57	—
その他	14	58
営業外費用合計	247	306
経常利益	16,405	13,746
特別利益		
固定資産売却益	3	27
保険解約返戻金	17	30
災害見舞金	28	—
その他	11	6
特別利益合計	60	65
特別損失		
固定資産除売却損	30	55
減損損失	1,067	1,476
災害による損失	871	—
その他	68	38
特別損失合計	2,037	1,570
税金等調整前当期純利益	14,428	12,240
法人税、住民税及び事業税	4,735	4,300
法人税等調整額	△479	1,063
法人税等合計	4,255	5,363
当期純利益	10,172	6,876
非支配株主に帰属する当期純利益	4	5
親会社株主に帰属する当期純利益	10,168	6,870

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	10,172	6,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	△2,619
退職給付に係る調整額	49	△1,493
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	181	△4,113
包括利益	10,354	2,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,350	2,757
非支配株主に係る包括利益	4	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,602	93,950	△3,774	133,778
当期変動額					
新株の発行	1,205	1,202			2,407
剰余金の配当			△2,694		△2,694
親会社株主に帰属する当期純利益			10,168		10,168
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		249		3,775	4,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,205	1,451	7,474	3,773	13,904
当期末残高	21,205	25,054	101,424	△1	147,682

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	392	△806	△413	78	133,442
当期変動額					
新株の発行					2,407
剰余金の配当					△2,694
親会社株主に帰属する当期純利益					10,168
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					4,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	49	181	0	182
当期変動額合計	131	49	181	0	14,087
当期末残高	524	△756	△231	79	147,529

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,205	25,054	101,424	△1	147,682
当期変動額					
剰余金の配当			△2,901		△2,901
親会社株主に帰属する当期純利益			6,870		6,870
自己株式の取得				△3,649	△3,649
自己株式の処分		△57		899	841
連結子会社の増加に伴う増加			0		0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△57	3,970	△2,750	1,162
当期末残高	21,205	24,996	105,394	△2,751	148,845

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	524	△756	△231	79	147,529
当期変動額					
剰余金の配当					△2,901
親会社株主に帰属する当期純利益					6,870
自己株式の取得					△3,649
自己株式の処分					841
連結子会社の増加に伴う増加					0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,620	△1,493	△4,113	2	△4,111
当期変動額合計	△2,620	△1,493	△4,113	2	△2,949
当期末残高	△2,095	△2,249	△4,345	81	144,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,428	12,240
減価償却費	6,380	7,069
減損損失	1,067	1,476
災害損失	871	—
災害見舞金	△28	—
のれん償却額	139	58
受取利息及び受取配当金	△134	△272
支払利息	155	158
株式交付費	57	—
固定資産除売却損益(△は益)	27	28
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△42	△83
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	△52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△295	201
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	68
ポイント引当金の増減額(△は減少)	191	239
売上債権の増減額(△は増加)	14	△1,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△237	△149
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△233	△1,222
仕入債務の増減額(△は減少)	△151	1,787
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,040	1,198
未払消費税等の増減額(△は減少)	38	△559
差入保証金の増減額(△は増加)	21	14
その他	104	△21
小計	21,322	21,128
利息及び配当金の受取額	105	246
災害見舞金の受取額	28	—
利息の支払額	△144	△148
災害損失の支払額	△117	—
法人税等の支払額	△5,008	△4,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,186	16,584



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△96
定期預金の払戻による収入	100	96
有形固定資産の取得による支出	△6,337	△9,923
有形固定資産の売却による収入	200	270
無形固定資産の取得による支出	△4,956	△2,250
投資有価証券の売却による収入	1	108
投資有価証券の取得による支出	△6,485	△10
貸付けによる支出	△272	△14
貸付金の回収による収入	443	10
差入保証金の差入による支出	△528	△103
差入保証金の回収による収入	620	770
預り保証金の返還による支出	△134	△260
預り保証金の受入による収入	43	197
その他	△627	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,033	△10,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	752
長期借入れによる収入	4,600	7,625
長期借入金の返済による支出	△1,575	△6,668
株式の発行による収入	2,380	—
自己株式の処分による収入	3,993	0
自己株式の取得による支出	△2	△3,649
配当金の支払額	△2,691	△2,897
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△804	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,796	△5,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,948	649
現金及び現金同等物の期首残高	39,084	43,033
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	529
現金及び現金同等物の期末残高	43,033	44,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」17億25百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」1億47百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」57億51百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前に比べて総資産が1億47百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
1株当たり純資産額	2,557円79銭	1株当たり純資産額	2,558円46銭
1株当たり当期純利益金額	183円90銭	1株当たり当期純利益金額	121円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,168	6,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,168	6,870
期中平均株式数(株)	55,292,537	56,524,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,433	1,558
未収入金	2,561	3,704
短期貸付金	5,200	4,500
その他	290	299
流動資産合計	10,484	10,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	452	430
構築物	2	2
工具、器具及び備品	73	52
土地	442	442
リース資産	370	261
建設仮勘定	—	74
有形固定資産合計	1,341	1,264
無形固定資産		
ソフトウェア	1,034	11,962
ソフトウェア仮勘定	9,779	80
その他	0	0
無形固定資産合計	10,815	12,043
投資その他の資産		
投資有価証券	6,833	4,252
関係会社株式	72,390	73,257
繰延税金資産	421	659
その他	13	13
投資その他の資産合計	79,659	78,182
固定資産合計	91,816	91,491
資産合計	102,301	101,554

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	21,068	22,046
リース債務	116	113
未払金	1,857	2,059
未払費用	13	16
未払法人税等	6	25
賞与引当金	63	69
ポイント引当金	3,383	3,623
その他	10	26
流動負債合計	26,518	27,981
固定負債		
長期借入金	6,180	9,515
リース債務	279	165
役員退職慰労引当金	231	206
その他	12	12
固定負債合計	6,703	9,899
負債合計	33,221	37,881
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金		
資本準備金	33,944	33,944
その他資本剰余金	969	911
資本剰余金合計	34,913	34,855
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	3,430	3,313
利益剰余金合計	12,735	12,618
自己株式	△1	△2,751
株主資本合計	68,852	65,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227	△2,254
評価・換算差額等合計	227	△2,254
純資産合計	69,079	63,673
負債純資産合計	102,301	101,554

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	5,899	6,397
売上総利益	5,899	6,397
販売費及び一般管理費	3,313	4,340
営業利益	2,586	2,056
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	—	129
ポイント収入額	7,162	7,897
その他	223	245
営業外収益合計	7,391	8,277
営業外費用		
支払利息	27	32
ポイント引当金繰入額	6,902	7,638
株式交付費	57	—
その他	2	7
営業外費用合計	6,990	7,678
経常利益	2,987	2,655
税引前当期純利益	2,987	2,655
法人税、住民税及び事業税	3	8
法人税等調整額	△460	△138
法人税等合計	△456	△129
当期純利益	3,444	2,785

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,679	11,984
当期変動額								
新株の発行	1,205	1,202		1,202				
剰余金の配当							△2,694	△2,694
当期純利益							3,444	3,444
自己株式の取得								
自己株式の処分			249	249				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,205	1,202	249	1,451	—	—	750	750
当期末残高	21,205	33,944	969	34,913	305	9,000	3,430	12,735

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,774	61,672	—	—	61,672
当期変動額					
新株の発行		2,407			2,407
剰余金の配当		△2,694			△2,694
当期純利益		3,444			3,444
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	3,775	4,024			4,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			227	227	227
当期変動額合計	3,773	7,180	227	227	7,407
当期末残高	△1	68,852	227	227	69,079

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	21,205	33,944	969	34,913	305	9,000	3,430	12,735
当期変動額								
剰余金の配当							△2,901	△2,901
当期純利益							2,785	2,785
自己株式の取得								
自己株式の処分			△57	△57				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△57	△57	-	-	△116	△116
当期末残高	21,205	33,944	911	34,855	305	9,000	3,313	12,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1	68,852	227	227	69,079
当期変動額					
剰余金の配当		△2,901			△2,901
当期純利益		2,785			2,785
自己株式の取得	△3,649	△3,649			△3,649
自己株式の処分	899	841			841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,482	△2,482	△2,482
当期変動額合計	△2,749	△2,923	△2,482	△2,482	△5,406
当期末残高	△2,751	65,928	△2,254	△2,254	63,673



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5億21百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」99百万円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4億21百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が99百万円減少しております。

6. その他

(1) 役員の変動

2020年5月26日付

- ・ 新任取締役執行役員候補  
取締役執行役員                      三浦 建彦
  
- ・ 新任執行役員候補  
執行役員                                  松尾 直人
  
- ・ 退任予定執行役員  
執行役員                                  増山 謙一

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	317,598	82.8	323,217	83.0	101.8
	衣 料 品	1,180	0.3	1,556	0.4	131.8
	住 居 関 連	18,064	4.7	17,659	4.5	97.8
	テ ナ ン ト	11,437	3.0	11,086	2.8	96.9
	酒 類 等	32,948	8.6	33,691	8.6	102.3
	D P E	15	0.0	—	—	—
	計	381,246	99.4	387,211	99.4	101.6
その他	その他の事業	2,131	0.6	2,344	0.6	110.0
合 計		383,377	100.0	389,555	100.0	101.6

② 販売実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	430,491	84.0	437,599	84.3	101.7
	衣 料 品	1,896	0.4	2,025	0.4	106.8
	住 居 関 連	21,423	4.2	21,601	4.2	100.8
	テ ナ ン ト	13,193	2.6	12,626	2.4	95.7
	酒 類 等	38,847	7.6	39,073	7.5	100.6
	D P E	66	0.0	—	—	—
	不動産賃貸収入等	5,253	1.0	5,211	1.0	99.2
	計	511,173	99.8	518,137	99.8	101.4
その他	観 光 事 業	56	0.0	52	0.0	94.1
	その他の事業	1,016	0.2	1,027	0.2	101.1
	計	1,072	0.2	1,080	0.2	100.7
合 計		512,246	100.0	519,218	100.0	101.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。